

高知 こうち 2025

労働市場月報(2月分)

令和7年4月号 No. 681



(樽の滝 須崎市)

〈今月の記事〉

- ・ 2月雇用動向 1～10
- ・ 「自衛隊採用説明会」を開催しました！ 11
- ・ 令和6年度第2回高知県地域職業能力開発促進協議会を開催しました 12
- ・ 春の大型連休に休みをつなげてリフレッシュ。 13
- ・ 令和7（2025）年度雇用保険料率のご案内 14
- ・ 令和7年度の労災保険料率等について～令和6年度と同率です～ 15～16

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/>)

最近の雇用失業情勢（令和7年2月分）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。
- 有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月に比べ▲0.01ポイント下回り、9か月ぶりの減少となった。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.81倍で、前月に比べ▲0.14ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値）は0.89倍で、前年同月に比べ0.09ポイント増加した。
- 新規求人数（原数値）は6,075人で、前年同月に比べ▲400人（▲6.2%）減少し、2か月ぶりの減少となった。
- 新規求職者数（原数値）は3,250人で、前年同月に比べ43人（1.3%）増加し、7か月ぶりの増加となった。

1 有効求人倍率

- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.43倍、須崎所1.19倍、四万十所0.84倍、安芸所1.04倍、いの所0.74倍となり、高知所、須崎所で前年同月を上回り、四万十所、安芸所、いの所で前年同月を下回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業で運輸業、郵便業（71人、60.7%）、金融業、保険業（34人、51.5%）、教育・学習支援業（71人、16.3%）など4業種が増加、卸売業、小売業（▲155人、▲15.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（▲58人、▲33.3%）、公務、その他（▲145人、▲14.0%）など9業種で減少となった。
- 有効求人数は15,855人で前年同月比▲189人（▲1.2%）減少、21か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求人数は7,027人で、前年同月に比べ183人（2.7%）増加。有効求人全数に占める割合は44.3%で、前年同月を1.6ポイント上回った。

3 求職の動き（原数値）

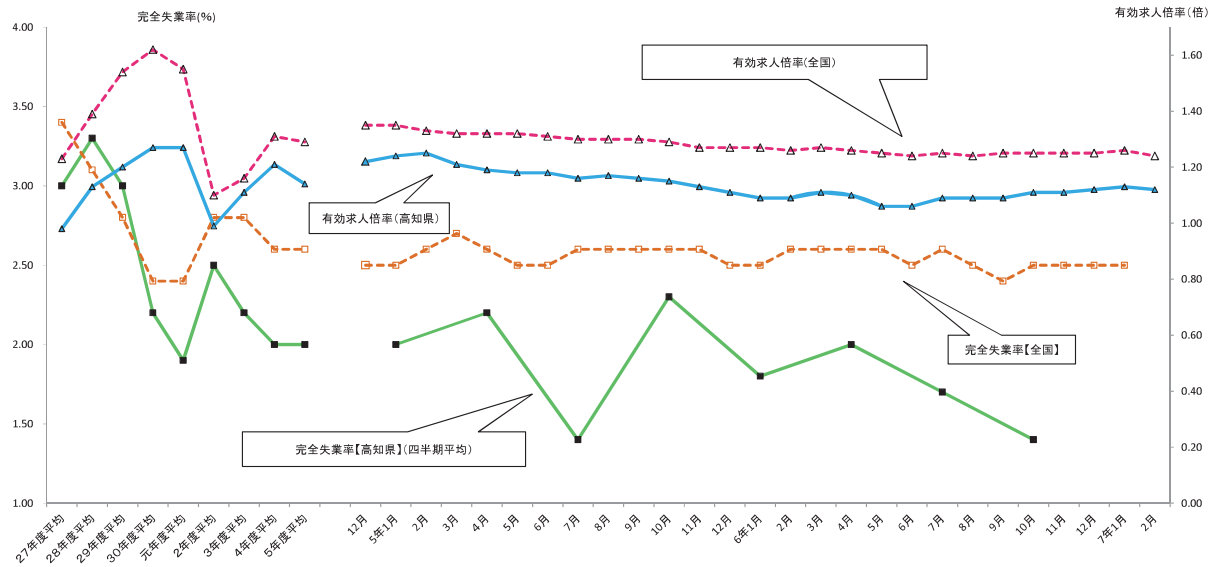
- 新規常用求職者数（パートを含む）3,231人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は134人（9.2%）増加し、離職者は▲78人（▲5.2%）、無業者は▲10人（▲4.6%）の減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は54人（17.5%）増加し、自己都合離職者は▲125人（▲11.2%）減少となった。
- 有効求職者数は、12,843人で前年同月に比べ▲733人（▲5.4%）減少し、7か月連続の減少となった。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、7,898人で前年同月に比べ▲628人（▲7.4%）減少。有効求職全数に占める割合は61.5%で、前年同月を1.3ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、911件で前年同月に比べ▲23人（▲2.5%）減少となり、3か月ぶりの減少となった。
就職率は28.0%となり、前年同月を▲1.1ポイント下回った。
- 正社員就職件数は、302件で前年同月に比べ▲75件（▲19.9%）減少し、就職件数全体の33.2%となった。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

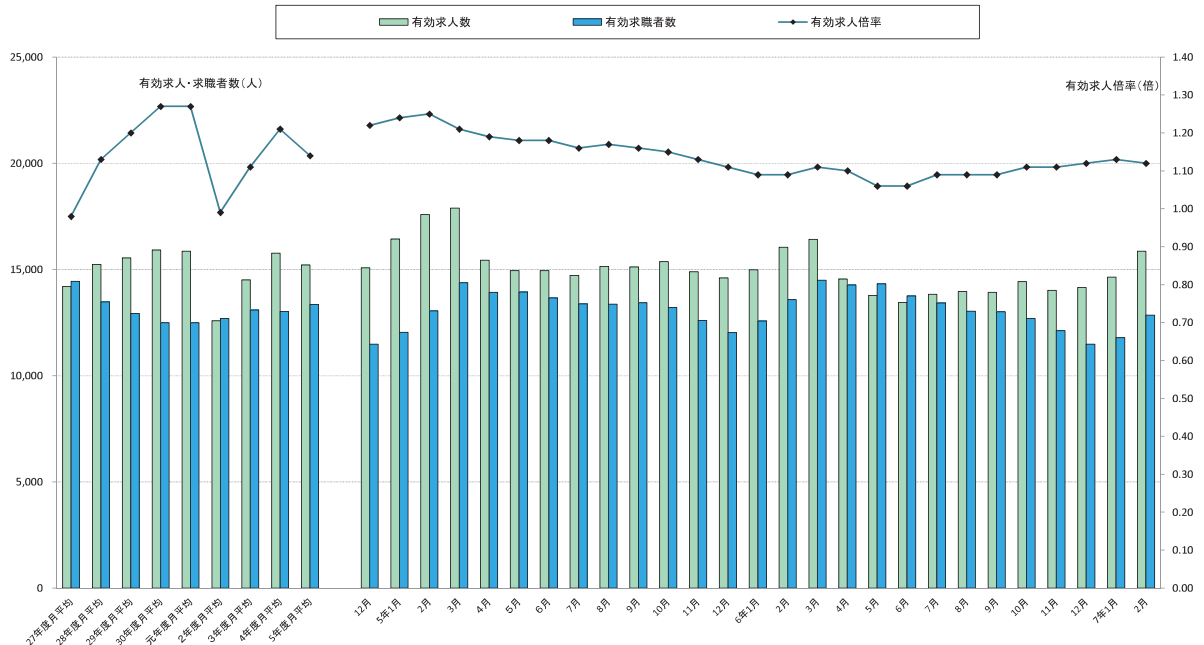
高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	27年度 度平均	28年度 度平均	29年度 度平均	30年度 度平均	元年度 度平均	2年度 度平均	3年度 度平均	4年度 度平均	5年度 度平均	12月	5年1 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1 1月	2月
有効求人倍率 (高知県)	0.98	1.13	1.20	1.27	1.27	0.99	1.11	1.21	1.14	1.22	1.24	1.25	1.21	1.19	1.18	1.18	1.16	1.17	1.16	1.15	1.13	1.11	1.09	1.09	1.11	1.10	1.06	1.06	1.09	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.12	
有効求人倍率 (全国)	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.35	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	
完全失業率 (高知県)	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5		
完全失業率 (全国)	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5		

(注1)有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注2)完全失業率(全国)の年度は、年度平均を記載。各月は季節調整値で、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注3)完全失業率(高知県)の年度平均は年平均、各月は四半期平均。令和5年12月以前の数値は、再計算を行い一部改定されている。(完全失業率資料出所：総務省統計局「労働力調査」)
(注4)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した応募件数等が含まれている。

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	27年度 度平均	28年度 度平均	29年度 度平均	30年度 度平均	元年度 度平均	2年度 度平均	3年度 度平均	4年度 度平均	5年度 度平均	12月 12月	5年1 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1 1月	2月
有効求人数	14,196	15,237	15,539	15,814	15,852	12,584	14,505	15,769	15,214	15,072	16,432	17,581	17,886	15,428	14,945	14,939	14,713	15,147	15,115	15,268	14,884	14,596	14,979	16,044	16,410	14,551	13,775	13,439	13,831	13,863	13,827	14,425	14,017	14,143	14,636	15,855
有効求職者数	14,445	13,467	12,925	12,485	12,492	12,691	13,088	13,016	13,345	11,478	12,044	13,048	14,367	13,821	13,837	13,659	13,378	13,360	13,425	12,203	12,595	12,031	12,569	13,576	14,486	14,266	14,322	13,748	13,416	13,035	13,003	12,685	12,113	11,476	11,787	12,843

(注1)有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した応募件数等が含まれている。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	(原数値)	常 用
令和3年度		33,722	33,019	18,208	157,059	154,781	86,420	64,099	57,406	174,054	157,557
4		32,943	32,314	18,010	156,189	153,964	86,351	69,408	62,005	189,233	170,737
5		33,276	32,649	19,165	160,138	158,007	91,849	65,713	58,866	182,566	164,480
令和6年2月		3,207	3,185	1,932	13,576	13,422	7,829	6,475	5,779	16,044	14,062
3月		3,372	3,353	2,013	14,486	14,398	8,425	5,649	5,196	16,410	14,766
4月		3,841	3,805	2,416	14,266	14,178	8,338	4,969	4,603	14,551	13,245
5月		2,796	2,759	1,655	14,322	14,212	8,429	4,909	4,503	13,775	12,732
6月		2,299	2,256	1,350	13,746	13,606	8,172	4,744	4,289	13,439	12,465
7月		2,663	2,450	1,599	13,416	13,099	7,906	5,157	4,853	13,831	12,856
8月		2,180	2,138	1,270	13,035	12,711	7,633	4,921	4,583	13,963	13,008
9月		2,443	2,395	1,404	13,003	12,674	7,624	4,551	4,165	13,927	13,021
10月		2,403	2,382	1,384	12,685	12,551	7,374	5,610	5,131	14,425	13,371
11月		1,995	1,974	1,151	12,113	11,997	7,023	4,789	4,351	14,017	12,886
12月		1,958	1,881	1,157	11,476	11,336	6,662	4,782	3,978	14,143	12,683
令和7月1月		3,036	3,018	1,803	11,787	11,652	6,940	5,978	5,059	14,636	12,822
2月		3,250	3,231	2,084	12,843	12,712	7,747	6,075	5,266	15,855	13,718
増減比	前 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年同月	1.3	1.4	7.9	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 1.2	▲ 2.4
安定所別	高 知	2,076	2,069	1,283	8,252	8,215	4,817	4,462	3,743	11,760	9,994
	須 崎	171	165	115	828	817	541	322	319	984	955
	四 万 十	307	304	208	1,290	1,221	863	482	454	1,090	981
	安 芸	169	168	123	615	610	398	245	220	642	584
	い の	527	525	355	1,858	1,849	1,128	564	530	1,379	1,204

(注1) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

令和7年2月

E 就 職 件 数					就職率 (実数)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
(原数値)	常 用	県 外	45歳以上	受給者 ^⑤	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
11,196	10,048	666	5,772	2,859	33.2	1.90	1.11	—	—
11,634	10,511	778	6,077	2,972	35.3	2.11	1.21	—	—
11,388	10,370	783	6,466	3,030	34.2	1.97	1.14	—	—
934	822	63	547	199	29.1	2.02	1.18	1.96	1.09
2,144	1,967	64	1,401	271	63.6	1.68	1.13	2.00	1.11
1,026	949	74	561	293	26.7	1.29	1.02	1.86	1.10
852	789	66	501	269	30.5	1.76	0.96	1.86	1.06
787	722	70	430	224	34.2	2.06	0.98	1.94	1.06
813	758	58	453	251	30.5	1.94	1.03	1.94	1.09
616	578	53	333	216	28.3	2.26	1.07	2.06	1.09
734	688	62	391	217	30.0	1.86	1.07	1.80	1.09
867	813	71	488	274	36.1	2.33	1.14	2.00	1.11
680	625	63	378	209	34.1	2.40	1.16	2.00	1.11
703	576	89	371	199	35.9	2.44	1.23	1.95	1.12
663	543	65	373	179	21.8	1.97	1.24	1.95	1.13
911	783	54	538	193	28.0	1.87	1.23	1.81	1.12
—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 0.14 (ポイント)	▲ 0.01 (ポイント)
▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 14.3	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.1 (ポイント)	▲ 0.15 (ポイント)	0.05 (ポイント)	—	—
596	525	34	344	141	28.7	2.15	1.43	※	※
41	40	4	24	12	24.0	1.88	1.19	※	※
55	46	9	33	11	17.9	1.57	0.84	※	※
33	30	0	15	12	19.5	1.45	1.04	※	※
186	142	7	122	17	35.3	1.07	0.74	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総			数	
		令和7年2月	令和6年2月	前年同月比(%)	パートタイム	
					令和7年2月	令和6年2月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		73	121	▲ 39.7	34	68
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		2	3	▲ 33.3	0	0
D 建 設 業 (06~08)		458	489	▲ 6.3	12	11
06 総 合 工 事 業		274	261	5.0	10	3
E 製 造 業 (09~32)		351	390	▲ 10.0	71	97
09 食 料 品 製 造 業		59	74	▲ 20.3	31	44
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		13	29	▲ 55.2	8	19
11 織 維 工 業		2	8	▲ 75.0	0	2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		15	22	▲ 31.8	3	0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		2	1	100.0	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		33	25	32.0	3	3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		16	18	▲ 11.1	4	4
16 化 学 工 業		21	8	162.5	5	5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		1	0	0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		28	23	21.7	7	3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		2	0	0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		25	15	66.7	1	1
22 鉄 鋼 製 造 業		2	6	▲ 66.7	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		1	1	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		24	22	9.1	2	0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		14	32	▲ 56.3	2	7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		34	41	▲ 17.1	1	3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		15	16	▲ 6.3	0	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		3	6	▲ 50.0	0	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		5	5	0.0	1	2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		31	28	10.7	1	3
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		5	10	▲ 50.0	2	1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		(6)	(6)	0.0	(0)	(0)
G 情 報 通 信 業 (37~41)		32	69	▲ 53.6	10	58
39 情 報 サ ー ビ ス 業		19	64	▲ 70.3	10	58
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		(188)	(117)	60.7	(37)	(26)
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		(867)	(1,022)	▲ 15.2	(399)	(479)
50~55 卸 売 業		(152)	(176)	▲ 13.6	(44)	(52)
56~61 小 売 業		(715)	(846)	▲ 15.5	(355)	(427)
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		100	66	51.5	52	23
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		24	36	▲ 33.3	4	10
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		116	174	▲ 33.3	47	31
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		260	275	▲ 5.5	168	159
75 宿 泊 業		76	94	▲ 19.1	45	53
76 飲 食 店		138	130	6.2	91	87
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		169	188	▲ 10.1	56	99
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		507	436	16.3	440	388
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		(1,481)	(1,464)	1.2	(517)	(482)
83 医 療 業		(777)	(774)	0.4	(228)	(197)
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		(704)	(690)	2.0	(289)	(285)
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		24	16	50.0	4	6
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) (88~96)		(524)	(565)	▲ 7.3	(162)	(185)
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		893	1,038	▲ 14.0	817	930
合 計		6,075	6,475	▲ 6.2	2,830	3,052
事業所規模別	29人以下	3,321	3,613	▲ 8.1	1,372	1,533
	30~99人	1,607	1,707	▲ 5.9	793	876
	100~299人	729	748	▲ 2.5	326	344
	300~499人	27	61	▲ 55.7	15	29
	500~999人	82	59	39.0	53	25
	1,000人以上	309	287	7.7	271	245

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

求人・求職・就職バランスシート（パートを含む常用）

令和7年2月

職 業 計	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有 効 求 職 (人)			就 職 件 数 (人)		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	1.08	13,718	12,712	5,498	7,210	783	271	512
A管 理 的 職 業	1.50	33	22	18	4	1	1	0
B専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1.71	3,119	1,829	505	1,324	171	27	144
09建 築 ・ 土 木 技 術 者	6.69	502	75	68	7	3	3	0
10情 報 処 理 ・ 通 信 技 術 者	0.50	59	117	91	26	1	1	0
12医 師 ・ 薬 剤 師 等	1.74	59	34	8	26	2	1	1
13保 健 師 ・ 助 産 師 ・ 看 護 師 等	1.51	870	577	38	539	78	7	71
16社 会 福 祉 専 門 職 業	1.66	707	426	69	357	53	7	46
C事 務 的 職 業	0.67	2,075	3,092	674	2,417	214	32	182
25一 般 事 務 員	0.63	1,750	2,795	562	2,232	192	22	170
26会 計 事 務 員	0.68	112	165	55	110	12	1	11
D販 売 の 職 業	2.71	1,303	480	216	264	24	10	14
32商 品 販 売	2.37	757	320	82	238	15	3	12
34営 業 職 業	2.58	374	145	129	16	8	6	2
Eサ ー ビ ス の 職 業	2.13	3,147	1,477	438	1,039	172	38	134
36介 護 サ ー ビ ス	2.22	1,206	543	176	367	59	17	42
37保 健 医 療 サ ー ビ ス	2.07	190	92	11	81	33	3	30
38生 活 衛 生 サ ー ビ ス	2.17	167	77	5	72	2	1	1
39飲 食 物 調 理	2.07	741	358	117	241	35	6	29
40接 客 ・ 給 仕	2.45	471	192	67	125	15	4	11
F保 安 の 職 業	3.91	422	108	104	4	7	7	0
G農 林 漁 業 の 職 業	1.36	231	170	123	47	15	10	5
H生 産 工 程 の 職 業	2.36	1,048	445	301	144	61	49	12
52製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属)	2.51	211	84	81	3	9	9	0
53製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属 以 外)	2.96	464	157	71	86	35	26	9
54機 械 組 立 の 職 業	1.35	74	55	40	15	3	2	1
55機 械 整 備 ・ 修 理 の 職 業	3.24	175	54	53	1	7	7	0
59生 産 関 連 ・ 生 産 類 似	0.73	48	66	33	33	3	3	0
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.70	514	303	297	6	25	23	2
61自 動 車 運 転	1.79	423	236	230	6	24	22	2
64定 置 ・ 建 設 機 械 運 転	1.56	75	48	48	0	1	1	0
J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業	3.51	853	243	238	5	21	21	0
65建 設 軀 体 工 事	7.12	185	26	25	1	2	2	0
66建 設 (65を 除 く)	2.58	129	50	47	3	0	0	0
67電 気 工 事	1.73	102	59	59	0	2	2	0
68土 木 作 業	4.04	436	108	107	1	17	17	0
K運 搬 ・ 清 掃 等 の 職 業	0.45	973	2,178	1,282	894	72	53	19
70運 搬	0.90	257	287	253	34	14	11	3
71清 掃	0.97	311	320	159	161	16	11	5
73そ の 他 の 運 搬 等	0.22	339	1,542	862	678	36	28	8

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

正社員の職業紹介状況（パートを除く常用）

項目 年度・月		常 用 フルタイム 新規求職者数	正 社 員 新規求人数	常 用 フルタイム 有効求職者数	正 社 員 有効求人数	正 社 員 就職件数	正 社 員 充 足 数	正 社 員 有効求人 倍 率	正 社 員 充 足 率
令 和 3 年 度		21,876	26,909	99,075	76,482	4,404	4,369	0.77	16.2
4		21,427	28,612	98,609	81,277	4,620	4,541	0.82	15.9
5		21,349	27,933	99,140	80,678	4,428	4,338	0.82	15.5
令和 6 年 2 月		2,081	2,259	8,526	6,844	377	376	0.80	16.6
3 月		2,123	2,292	9,011	6,819	396	391	0.76	17.1
4 月		2,288	2,491	8,728	6,728	430	411	0.77	16.5
5 月		1,756	2,289	8,625	6,694	356	344	0.78	15.0
6 月		1,440	2,224	8,241	6,607	327	331	0.80	14.9
7 月		1,608	2,598	8,086	6,873	360	351	0.85	13.5
8 月		1,447	2,337	7,951	6,945	288	287	0.87	12.3
9 月		1,489	2,085	7,861	6,769	340	326	0.86	15.6
10月		1,536	2,655	7,751	6,934	379	370	0.89	13.9
11月		1,289	2,175	7,377	6,697	305	300	0.91	13.8
12月		1,243	2,221	7,025	6,808	323	299	0.97	13.5
令和 7 年 1 月		1,971	2,698	7,285	6,971	278	271	0.96	10.0
2 月		2,046	2,212	7,898	7,027	302	306	0.89	13.8
増 減 比 (%)	前年同月	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 7.4	2.7	▲ 19.9	▲ 18.6	0.09 (ポイント)	▲ 2.8 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	1,349	1,657	5,203	5,270	216	236	1.01	14.2
	須 崎	115	142	511	517	21	20	1.01	14.1
	四 万 十	188	162	740	468	18	19	0.63	11.7
	安 芸	92	87	342	225	10	8	0.66	9.2
	い の	302	164	1,102	547	37	23	0.50	14.0

(注1) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(注2) 充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

(注3) 常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

令和7年2月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	0.89	7,027	7,898	3,964	3,933	302	154	148
A管 理 的 職 業	1.94	33	17	15	2	1	1	0
B専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1.55	1,876	1,211	408	803	67	15	52
09建 築 ・ 土 木 技 術 者	8.32	474	57	51	6	1	1	0
10情 報 処 理 ・ 通 信 技 術 者	0.43	46	108	84	24	0	0	0
12医 師 ・ 薬 剤 師 等	3.21	45	14	4	10	0	0	0
13保 健 師 ・ 助 産 師 ・ 看 護 師 等	1.43	495	346	34	312	28	5	23
16社 会 福 祉 専 門 職 業	1.02	287	281	59	222	18	3	15
C事 務 的 職 業	0.34	749	2,174	531	1,643	56	9	47
25一 般 事 務 員	0.28	553	1,948	439	1,509	45	6	39
26会 計 事 務 員	0.55	76	137	50	87	8	1	7
D販 売 の 職 業	1.89	575	304	179	125	15	8	7
32商 品 販 売	1.23	208	169	62	107	8	2	6
34営 業 職 業	2.80	359	128	114	14	6	5	1
Eサ ー ビ ス の 職 業	1.56	1,342	860	343	517	54	20	34
36介 護 サ ー ビ ス	1.57	614	390	148	242	36	13	23
37保 健 医 療 サ ー ビ ス	2.07	126	61	9	52	6	2	4
38生 活 衛 生 サ ー ビ ス	1.92	92	48	5	43	0	0	0
39飲 食 物 調 理	1.74	280	161	86	75	7	2	5
40接 客 ・ 給 仕	1.40	160	114	60	54	4	2	2
F保 安 の 職 業	3.89	241	62	60	2	3	3	0
G農 林 漁 業 の 職 業	1.22	101	83	69	14	3	2	1
H生 産 工 程 の 職 業	1.97	692	351	269	82	41	38	3
52製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属)	2.58	183	71	70	1	9	9	0
53製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属 以 外)	1.83	198	108	61	47	18	17	1
54機 械 組 立 の 職 業	0.87	41	47	37	10	0	0	0
55機 械 整 備 ・ 修 理 の 職 業	3.07	166	54	53	1	7	7	0
59生 産 関 連 ・ 生 産 類 似	0.91	43	47	28	19	3	3	0
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.57	366	233	230	3	18	17	1
61自 動 車 運 転	1.63	291	178	175	3	17	16	1
64定 置 ・ 建 設 機 械 運 転	1.56	64	41	41	0	1	1	0
J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業	3.45	772	224	221	3	18	18	0
65建 設 軀 体 工 事	6.36	159	25	24	1	2	2	0
66建 設 (65を 除 く)	2.89	127	44	43	1	0	0	0
67電 気 工 事	1.76	97	55	55	0	2	2	0
68土 木 作 業	3.88	388	100	99	1	14	14	0
K運 搬 ・ 清 掃 等 の 職 業	0.28	280	992	726	266	26	23	3
70運 搬	0.73	153	209	187	22	9	8	1
71清 掃	0.50	56	111	71	40	5	4	1
73そ の 他 の 運 搬 等	0.09	61	663	465	198	10	10	0

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

パートタイムの状況

年度・月		項目 新規求職 申込件数 (原数値)	新規求人数 (原数値)	月間有効 求職者数 (原数値) (A)	月間有効 求人数 (原数値) (B)	就職件数 (原数値)	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
令和3年度		11,302	25,132	56,341	64,990	4,918	1.15
4		11,016	28,039	55,973	73,245	5,140	1.31
5		11,439	25,108	59,476	66,402	5,206	1.12
令和6年2月		1,121	3,052	4,951	6,324	402	1.28
3月		1,241	2,381	5,445	6,663	1,450	1.22
4月		1,537	1,602	5,507	5,129	416	0.93
5月		1,020	1,564	5,650	4,520	366	0.80
6月		823	1,711	5,427	4,382	332	0.81
7月		852	1,752	5,068	4,532	325	0.89
8月		695	1,588	4,802	4,594	232	0.96
9月		924	1,670	4,868	4,689	278	0.96
10月		854	2,017	4,848	4,919	350	1.01
11月		691	1,633	4,665	4,781	280	1.02
12月		644	1,817	4,344	4,902	290	1.13
令和7年1月		1,054	2,083	4,398	4,890	284	1.11
2月		1,192	2,830	4,845	6,061	372	1.25
増減 比 (%)	前年同月	6.3	▲ 7.3	▲ 2.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 0.03 (ポイント)
安定 所 別	高知	724	1,949	3,035	4,238	209	1.40
	須崎	50	118	306	346	15	1.13
	四万十	118	254	484	437	22	0.90
	安芸	76	130	268	340	13	1.27
	いの	224	379	752	700	113	0.93

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月		適 用 事業所 数	被保険 者 数 A	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事業主 都合 離職数	一 般			高 齢 受給者 数	特 例 受給者 数	基 本 受給率 B/(A+B) ×100 %	日 雇 受給者 実人員
							受 給 格 定 件 数	基 本					
								初 回 受給者	受給者 実人員 B				
令和 3 年度		13,775	194,689	30,131	31,379	2,148	8,591	7,260	2,746	189	49	1.4	124
4		13,746	193,490	31,085	32,114	1,846	8,632	7,190	2,621	200	48	1.3	114
5		13,588	192,061	30,916	32,027	2,084	8,754	7,288	2,681	205	45	1.4	109
令和 6 年 2 月		13,363	191,629	1,787	1,995	139	643	556	2,387	161	18	1.2	108
3 月		13,355	191,133	2,019	2,513	172	596	400	2,258	155	2	1.2	106
4 月		13,357	188,486	3,790	6,435	516	1,337	666	2,415	318	2	1.3	106
5 月		13,360	191,072	5,250	2,599	202	992	996	2,750	567	21	1.4	104
6 月		13,367	191,320	2,173	1,979	161	570	601	2,809	182	14	1.4	103
7 月		13,357	190,892	2,293	2,757	196	677	800	3,217	180	59	1.7	98
8 月		13,355	190,541	1,728	2,078	129	646	544	3,031	171	244	1.6	98
9 月		13,258	190,029	1,835	2,141	162	589	486	2,914	156	44	1.5	97
10月		13,242	189,867	2,410	2,548	186	717	579	2,770	186	36	1.4	96
11月		13,256	189,912	1,970	1,916	201	475	504	2,510	175	13	1.3	94
12月		13,255	190,027	1,668	1,532	126	428	517	2,486	148	12	1.3	97
令和 7 年 1 月		13,258	189,258	1,779	2,530	205	651	416	2,368	175	69	1.2	94
2 月		13,242	189,146	1,803	1,906	176	567 (2)	427	2,172 (3)	167	3	1.1	93
増 減 比 (%)	前年同月	▲ 0.9	▲ 1.3	0.9	▲ 4.5	26.6	▲ 11.8	▲ 23.2	▲ 9.0	3.7	▲ 83.3	▲ 0.1	▲ 13.9
安 定 所 別	高 知	8,377	137,606	1,400	1,454	159	383	262	1,393	85	0	1.0	61
	須 崎	1,396	15,094	99	122	8	41	39	206	28	0	1.3	0
	四 万 十	1,523	15,226	112	122	4	57	64	249	18	3	1.6	0
	安 芸	846	8,028	86	77	4	27	26	129	13	0	1.6	0
	い の	1,100	13,192	106	131	1	57	36	192	23	0	1.4	32

※年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

「自衛隊採用説明会」を開催しました！

ハローワーク高知（所長 森本拓生）は、日常ではあまり目に触れることのない自衛隊の様々な活動や、入隊後の処遇や福利厚生、将来に向けたキャリアプランなどを広く県民のみなさまに知っていただくことを目的に、自衛隊高知地方協力本部の協力のもと、「自衛隊採用説明会」を開催しました。

採用に関する個別相談をはじめ、自衛隊車両の乗車・操作体験や、制服を試着しての撮影会などを行い、多くの方にご参加いただきました（撮影会は強風のため途中で中止となりました（涙））。

ハローワーク高知では、自衛隊高知地方協力本部と連携し、自衛隊員の人材確保に向けた取組みを継続的に実施していきます。

日時：令和7年3月3日（月） 10:00～15:00

場所：ハローワーク高知 1F多目的室・駐車場地域



（参加人数 室内ブース： 5名 屋外展示： 17名）

令和 6 年度第 2 回 高知県地域職業能力開発促進協議会を開催しました

令和 7 年 3 月 18 日、高知労働局（局長 菊池宏二）と高知県は、関係機関と連携を図り、職業能力の開発及び、向上の促進のための取組が適切かつ効果的に実施されるようにするため、「令和 6 年度第 2 回高知県地域職業能力開発促進協議会」を開催しました。

日時：令和 7 年 3 月 18 日(火) 14:00～16:00

場所：オーテピア高知図書館 4 階ホール



春の大型連休に
休みをつなげてリフレッシュ。



年次有給休暇 を上手に活用し
働き方・休み方を見直しましょう

- 「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
- 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を活用すれば休暇の分散化にもつながります。

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

●働き方・休み方改善ポータルサイト
<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

年次有給休暇取得促進特設サイト 🔍

年次有給休暇取得促進
特設サイト▶



Refresh!
もっと自分らしい
働き方
休み方

事業主・被保険者の皆さまへ

令和7(2025)年度 雇用保険料率のご案内

令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- ・ 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5.5/1,000に変更になります(農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6.5/1,000に変更になります。)。
- ・ 雇用保険二事業の保険料率(事業主のみ負担)は、引き続き3.5/1,000です(建設の事業は4.5/1,000です。)

<令和7年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

事業の種類	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担			① + ② 雇用保険料率
			失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
(令和6年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

(枠内の下段は令和5年4月～令和7年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

令和 7 年度の労災保険率等について

～令和 6 年度と同率です～

令和 7 年度の労災保険率、労務費率、第 2 種特別加入保険料率は以下のとおりです（令和 6 年度と同率）。

1. 労災保険率

事業の種類の分類	番号	事業の種類	労 災 保 険 率
林業	02・03	林業	52/1,000
漁業	11	海面漁業（定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く）	18/1,000
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	37/1,000
鉱業	21	金属鉱業、非金属鉱業（石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く）又は石灰鉱業	88/1,000
	23	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	13/1,000
	24	原油又は天然ガス鉱業	2.5/1,000
	25	採石業	37/1,000
	26	その他の鉱業	26/1,000
	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	34/1,000
建設事業	32	道路新設事業	11/1,000
	33	舗装工事	9/1,000
	34	鉄道又は軌道新設事業	9/1,000
	35	建築事業（既設建築物設備工事を除く）	9.5/1,000
	38	既設建築物設備工事	12/1,000
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	6/1,000
	37	その他の建設事業	15/1,000
製造業	41	食料品製造業	5.5/1,000
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	4/1,000
	44	木材又は木製品製造業	13/1,000
	45	パルプ又は紙製造業	7/1,000
	46	印刷又は製本業	3.5/1,000
	47	化学工業	4.5/1,000
	48	ガラス又はセメント製造業	6/1,000
	66	コンクリート製造業	13/1,000
	62	陶磁器製品製造業	17/1,000
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	23/1,000
	50	金属精錬業（非鉄金属精錬業を除く）	6.5/1,000
	51	非鉄金属精錬業	7/1,000
	52	金属材料品製造業（鋳物業を除く）	5/1,000
	53	鋳物業	16/1,000
	54	金属製品製造業又は金属加工業（洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く）	9/1,000
	63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業（めっき業を除く）	6.5/1,000
	55	めっき業	6.5/1,000
	56	機械器具製造業（電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く）	5/1,000
	57	電気機械器具製造業	3/1,000
	58	輸送用機械器具製造業（船舶製造又は修理業を除く）	4/1,000
	59	船舶製造又は修理業	23/1,000
	60	計量器、光学機械、時計等製造業（電気機械器具製造業を除く）	2.5/1,000
	64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5/1,000
	61	その他の製造業	6/1,000
運輸業	71	交通運輸事業	4/1,000
	72	貨物取扱事業（港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く）	8.5/1,000
	73	港湾貨物取扱事業（港湾荷役業を除く）	9/1,000
	74	港湾荷役業	12/1,000
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3/1,000
その他の事業	95	農業又は海面漁業以外の漁業	13/1,000
	91	清掃、火葬又はと畜の事業	13/1,000
	93	ビルメンテナンス業	6/1,000
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	6.5/1,000
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5/1,000
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3/1,000
	99	金融業、保険業又は不動産業	2.5/1,000
船舶所有者の事業	94	その他の各種事業	3/1,000
	90	船舶所有者の事業	42/1,000



2. 労務費率

請負による建設事業において、賃金総額を正確に把握することが困難な場合に保険料の算定に使用する労務費率は、以下のとおりです。

事業の種類の分類	番号	事業の種類	請負金額に乗ずる率
建設事業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	19%
	32	道路新設事業	19%
	33	舗装工事業	17%
	34	鉄道又は軌道新設事業	19%
	35	建築事業（既設建築物設備工事業を除く）	23%
	38	既設建築物設備工事業	23%
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	38%
		組立て又は取付けに関するもの その他のもの	21%
	37	その他の建設事業	23%

3. 第2種特別加入保険料率

フリーランス法の改正に伴い徴収則が改正され、特12に特定フリーランス事業が追加されました。

事業又は作業の種類の番号	事業又は作業の種類	第2種特別加入保険料率
特1	労働者災害補償保険法施行規則（以下「労災則」という）第46条の17第1号の事業（個人タクシー、個人貨物運送業者、原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業）	11/1,000
特2	労災則第46条の17第2号の事業（建設業の一人親方）	17/1,000
特3	労災則第46条の17第3号の事業（漁船による自営業者）	45/1,000
特4	労災則第46条の17第4号の事業（林業の一人親方）	52/1,000
特5	労災則第46条の17第5号の事業（医薬品の配置販売業者）	6/1,000
特6	労災則第46条の17第6号の事業（再生資源取扱業者）	14/1,000
特7	労災則第46条の17第7号の事業（船員法第1条に規定する船員が行う事業）	48/1,000
特8	労災則第46条の17第8号の事業（柔道整復師）	3/1,000
特9	労災則第46条の17第9号の事業（創業支援等措置に基づく事業を行う高年齢者）	3/1,000
特10	労災則第46条の17第10号の事業（あん摩マツサージ指圧師、はり師又はきゅう師）	3/1,000
特11	労災則第46条の17第11号の事業（歯科技工士）	3/1,000
特12	労災則第46条の17第12号の事業（特定フリーランス事業）	3/1,000
特13	労災則第46条の18第1号口の作業（指定農業機械作業従事者）	3/1,000
特14	労災則第46条の18第2号イの作業（職場適応訓練受講者）	3/1,000
特15	労災則第46条の18第3号イ又は口の作業（金属等の加工、洋食器加工作業）	14/1,000
特16	労災則第46条の18第3号ハの作業（履物等の加工の作業）	5/1,000
特17	労災則第46条の18第3号ニの作業（陶磁器製造の作業）	17/1,000
特18	労災則第46条の18第3号ホの作業（動力機械による作業）	3/1,000
特19	労災則第46条の18第3号ヘの作業（仏壇、食器の加工の作業）	18/1,000
特20	労災則第46条の18第2号口の作業（事業主団体等委託訓練従事者）	3/1,000
特21	労災則第46条の18第1号イの作業（特定農作業従事者）	9/1,000
特22	労災則第46条の18第4号の作業（労働組合等常勤役員）	3/1,000
特23	労災則第46条の18第5号の作業（介護作業従事者及び家事支援従事者）	5/1,000
特24	労災則第46条の18第6号の作業（芸能関係作業従事者）	3/1,000
特25	労災則第46条の18第7号の作業（アニメーション制作作業従事者）	3/1,000
特26	労災則第46条の18第8号の作業（情報処理システムの設計等の情報処理に係る作業従事者）	3/1,000

なお、第3種特別加入保険料率（海外で行われる事業に派遣される労働者等）はこれまでと同様**3/1,000**です。

ご不明な点は、お近くの都道府県労働局、労働基準監督署にお問い合わせください。

厚生労働省ホームページ：労働保険制度（制度紹介・手続き案内）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/hoken/980916_1.html

厚生労働省 労働保険制度

検索

または二次元コードから▶



用 語 の 説 明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）を使用して行われている。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒781-9548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6064
訓 練 課	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6064

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
電話 (088) 878-5320
・高知新卒応援ハローワーク 電話 (088) 878-5342
- 附属機関 〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎 1 F
ハローワークジョブセンターほんまち（高知県地域共同就職支援センター）
・職業紹介コーナー 電話 (088) 826-8870
・高知わかもの支援コーナー ”
・高知家の女性しごと応援室相談コーナー 電話 (088) 826-8870
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル 3 F
・ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10 電話 (0887) 53-4171
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3 電話 (0889) 42-2566
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 電話 (0880) 34-1155
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4 電話 (0887) 34-2111
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1 電話 (088) 893-1225